

令和 5 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証結果

計画書 N O	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要	事業 始期	事業 終期	計画額（千円）					実績額（千円）					計画時の 成果目標	効果検証			
							総事業費	財源内訳				総事業費	財源内訳					4段階評価	事業実績 （定量的な効果）	事業効果 （定性的な効果）	目標の達成状況
								国庫 補助金	交付金 充当額	起債	その他		国庫 補助金	交付金 充当額	起債	その他					
							507,360	0	507,360	0	0	504,911	0	504,911	0	0					
1	単	物価高騰重点支援給付金事業費（住民税均等割非課税世帯分）【物価高騰対策給付金】	福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰等に直面する低所得世帯の経済的負担を軽減するため、住民税非課税世帯を対象に1世帯当たり7万円を支給する。	R6.1	R6.4	390,750	0	390,750	0	0	389,863,167	0	389,863,167	0	0	令和6年1月までに、対象世帯への給付を開始する。	非常に効果があった。	【給付費】 R5年度 住民税非課税世帯：5717世帯 400,190千円 （うちR5計画対象：387,590千円） 【事務費】 2,273,167千円	物価高騰の影響を受ける非課税世帯等に対し、給付金を支給した。	5717世帯/5859世帯 達成率97.6%
2	単	物価高騰重点支援給付金事業費（住民税均等割のみ課税世帯分）【物価高騰対策給付金】	福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰等に直面する低所得世帯の経済的負担を軽減するため、住民税均等割のみ課税世帯を対象に1世帯当たり10万円を支給する。	R6.1	R6.8	81,600	0	81,600	0	0	91,805,368	0	91,805,368	0	0	令和6年3月までに、対象世帯への給付を開始する。	非常に効果があった。	【給付費】 R5年度 住民税均等割のみ世帯：1137世帯 113,700千円 （うちR5計画対象：90,458千円） 【事務費】 1,347,368千円 ※No.3計画分含む。	物価高騰の影響を受ける均等割りのみ課税世帯等に対し、給付金を支給した。	1137世帯/1160世帯 達成率98%
3	単	物価高騰重点支援給付金事業費（こども加算分）【物価高騰対策給付金】	福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰等に直面する低所得世帯の経済的負担を軽減するため、住民税非課税世帯を対象に、その世帯に属する子ども等1人当たり5万円を支給する。	R6.1	R6.8	33,950	0	33,950	0	0	22,892	0	22,892	0	0	令和6年3月までに、対象世帯への給付を開始する。	非常に効果があった。	【給付費】 R5年度 住民税非課税世帯（こども加算）：269世帯 470人 23,500千円 R5年度 住民税均等割のみ世帯：104世帯196人 9,800千円 計33,300千円 （うちR5計画対象：22,892千円） 【事務費】 ※No.2計画実績において算出済み	物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯等を対象に、その世帯に属する子ども等に対し、給付金を支給した。	666人/668人 達成率99.7%
4	単	No.4～No.9は、低所得者世帯給付金以外の特定事業記載部分。当市では該当なし。																			
5	単																				
6	単																				
7	単																				
8	単																				
9	単																				
10	単	物価高騰重点支援給付金事業費（家計急変世帯分）	福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰等に直面する低所得世帯の経済的負担を軽減するため、家計急変により住民税非課税世帯と同等の状況にある世帯を対象に1世帯当たり7万円を支給する。	R6.1	R6.4	1060	0	1060	0	0	350	0	350	0	0	令和6年3月までに、対象世帯への給付を開始する。	非常に効果があった。	家計急変：5世帯 350千円	家計急変により住民税非課税世帯と同等の状況にある世帯に対し、給付金を支給した。	—